



# 平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場会社名 株式会社 大庄  
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 平 辰  
 (氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	19,457	△2.7	△978	—	△1,015	—	△1,439	—
22年8月期第1四半期	20,002	△4.9	△992	—	△799	—	△660	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	△81.85	—
22年8月期第1四半期	△32.04	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	54,337	24,437	44.7	1,380.98
22年8月期	52,118	26,062	49.7	1,473.44

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 24,284百万円 22年8月期 25,910百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,150	0.1	120	—	40	—	△1,070	—	△60.85
通期	83,200	△0.6	900	—	730	—	△950	—	△54.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期1Q	21,198,962株	22年8月期	21,198,962株
② 期末自己株式数	23年8月期1Q	3,614,234株	22年8月期	3,614,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年8月期1Q	17,584,728株	22年8月期1Q	20,626,266株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果などにより回復傾向は見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、また円高やデフレの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

外食業界におきましても、相変わらず消費者の節約志向や低価格志向は根強く、価格競争を中心として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は営業面において、業態コンセプトを明確にしたグランドメニューの改訂、メニュー構成の見直し、モバイル媒体を活用した営業力の向上などを行うとともに、不採算店舗のリストラクチャリングの強化を図りました。一方、コストコントロール策としては、仕入原価の低減やパート・アルバイト人件費の効率的使用、店舗家賃の引下げ交渉の強化などに取り組みました。

店舗展開においては、当社グループで3店舗（当社3店舗）の新規出店を行いました。また、業態転換を含め店舗改装23店舗（当社14店舗、㈱イズ・プランニング7店舗、㈱壽司岩2店舗）、店舗閉鎖5店舗（当社5店舗）を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2.7%減少の19,457百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比3.4%の減少となったこと等により、売上高は前年同期比3.6%減少の17,115百万円となりました。

卸売事業につきましては、売上高は前年同期に比べ1.2%減少の992百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件の空室が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.5%増加の212百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同期に比べ0.3%減少の93百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ9.7%増加の1,043百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は978百万円（前年同期は営業損失992百万円）、経常損失は1,015百万円（前年同期は経常損失799百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失等を計上した結果、四半期純損失は1,439百万円（前年同期は四半期純損失660百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて232百万円減少となりました。これは、現金及び預金が183百万円減少したこと及び短期繰延税金資産が64百万円減少したこと等が主な要因となっております。

また、固定資産は42,842百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,451百万円増加となりました。これは、新物流センター用地取得（1,625百万円）及び有形リース資産の増加等により有形固定資産残高が2,242百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,682百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,388百万円増加となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は13,217百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,455百万円増加となりました。これは、資産除去債務が1,120百万円増加したこと及びリース債務が350百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は24,437百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,624百万円減少となりました。これは、四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,632百万円減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少の7,057百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、234百万円の資金収入となりました。収入の主な内訳は減価償却費795百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額697百万円等であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失1,660百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,184百万円の資金支出となりました。これは主に、新物流センター用地などの有形固定資産の取得による支出額2,264百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,765百万円の資金収入となりました。これは主に、借入金による純増加額2,038百万円の収入に対し、配当金の支払額193百万円等の支出があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計基準に関する事項の変更

##### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ17百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は714百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,225百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③専売料収入の計上区分の変更

従来、専売料収入については「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。

この変更は、平成22年9月1日に営業推進本部を設置し仕入を含めた戦略の見直しを行うとともに、平成22年9月29日に新物流センター用地を取得し将来的な卸売事業の強化を検討するなか、重要性が一層高まると見込まれる専売料について、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

これにより、営業損失が211百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,105	7,289
売掛金	2,243	2,269
商品及び製品	564	542
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	233	226
繰延税金資産	318	382
その他	1,239	1,212
貸倒引当金	△209	△195
流動資産合計	11,495	11,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,778	12,576
機械装置及び運搬具（純額）	597	569
工具、器具及び備品（純額）	1,306	1,338
土地	9,451	7,825
リース資産（純額）	1,614	1,196
有形固定資産合計	25,748	23,505
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	140	152
リース資産	50	54
その他	144	146
無形固定資産合計	1,249	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	161	150
出資金	6	6
長期貸付金	69	75
差入保証金	8,813	8,928
敷金	5,057	5,082
繰延税金資産	1,498	1,137
その他	486	489
貸倒引当金	△249	△250
投資その他の資産合計	15,844	15,617
固定資産合計	42,842	40,390
資産合計	54,337	52,118

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,463	2,519
短期借入金	6,880	4,780
1年内返済予定の長期借入金	2,440	2,449
1年内償還予定の社債	35	35
リース債務	346	261
未払金	2,784	3,065
未払法人税等	107	251
未払消費税等	309	168
賞与引当金	144	254
株主優待引当金	65	85
その他	1,106	424
流動負債合計	16,682	14,294
固定負債		
社債	3,822	3,822
長期借入金	4,507	4,560
リース債務	1,451	1,100
退職給付引当金	1,155	1,127
役員退職慰労引当金	536	519
受入保証金	609	614
資産除去債務	1,120	—
その他	14	16
固定負債合計	13,217	11,761
負債合計	29,900	26,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	10,365	11,998
自己株式	△4,232	△4,232
株主資本合計	24,668	26,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	46
土地再評価差額金	△436	△436
評価・換算差額等合計	△383	△390
少数株主持分	153	151
純資産合計	24,437	26,062
負債純資産合計	54,337	52,118



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	20,002	19,457
売上原価	7,285	6,985
売上総利益	12,717	12,471
販売費及び一般管理費	13,710	13,449
営業損失(△)	△992	△978
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	2
専売料収入	203	—
その他	43	21
営業外収益合計	250	24
営業外費用		
支払利息	42	48
貸倒引当金繰入額	6	0
その他	8	12
営業外費用合計	57	61
経常損失(△)	△799	△1,015
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	12	5
賞与引当金戻入額	23	60
受取補償金	—	47
特別利益合計	38	115
特別損失		
固定資産除却損	25	23
店舗関係整理損	0	15
減損損失	86	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
その他	0	—
特別損失合計	112	760
税金等調整前四半期純損失(△)	△873	△1,660
法人税、住民税及び事業税	77	77
法人税等調整額	△294	△301
法人税等合計	△216	△223
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,437
少数株主利益	3	2
四半期純損失(△)	△660	△1,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△873	△1,660
減価償却費	831	795
減損損失	86	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	42	48
固定資産除却損	25	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△27	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	△55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111	141
その他	50	436
小計	32	444
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△35	△41
法人税等の支払額	△175	△171
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175	234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△545	△2,264
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△2
敷金及び保証金の回収による収入	11	116
貸付けによる支出	△1	△0
その他	△12	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△2,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	855	2,100
長期借入れによる収入	835	600
長期借入金の返済による支出	△755	△661
配当金の支払額	△226	△193
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△21	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	1,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	△183
現金及び現金同等物の期首残高	7,101	7,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,033	7,057

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フランチャイズ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,748	1,005	205	93	951	20,002	—	20,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	2,814	187	—	327	3,337	(3,337)	—
計	17,755	3,819	393	93	1,278	23,340	(3,337)	20,002
営業利益又は営業損失(△)	△794	8	67	77	35	△605	(387)	△992

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営 ㈱壽司岩が営む料理飲食業及び外販等の事業
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」、寿司業態の「築地日本海」「築地寿司岩」の他、病院・事業用給食施設の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	17,115	992	212	93	18,413	1,043	19,457	—	19,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2,763	191	—	2,960	317	3,277	△3,277	—
計	17,120	3,756	404	93	21,374	1,361	22,735	△3,277	19,457
セグメント利益又は損 失(△)	△731	8	85	46	△590	17	△573	△404	△978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△404百万円には、セグメント間の取引消去123百万円、のれんの償却額△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」（会計基準に関する事項の変更）に記載のとおり第1四半期連結会計期間より専売料収入の計上区分を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「飲食事業」のセグメント損失が211百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において24百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。